

[2] 卒業後の状況調査（令和4年3月卒業者）

1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,872人(男子5,009人、女子4,863人)で、前年度より370人増加している。
 卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,785人、専修学校(高等課程)進学者6人、
 就職者等20人、その他61人となっている。

表 20 進路別卒業者数（中学校）

（単位：人、％）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G		高等学校 等進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
平成27年3月	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8		98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6		99.0	0.4	82.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5		99.0	0.5	86.8

平成30年度以降「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	高等学校 等進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (表21(a)+ (b)+(c)+ (d))/T× 100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	80.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6
3	9,502	9,431	6	1	1	11	52	-	-	99.3	0.1	88.9
4	9,872	9,785	6	-	-	20	61	-	-	99.1	0.2	84.7

(注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上
 の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用
 契約期間が一月以上の子)」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 中学卒業者における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表20のG「(再掲)A, B, C, D
 のうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,785人(男子4,963人、女子4,822人)で、前年度より354人増加している。進路区別にみると、高等学校本科9,539人(うち全日制男子4,624人、女子4,536人、定時制男子66人、女子72人、通信制男子98人、女子143人)、高等専門学校177人(男子135人、女子42人)、特別支援学校高等部69人(うち本科男子40人、女子29人)となっている。

高等学校等進学率は99.1%(男子99.1%、女子99.2%)で、前年度より0.2ポイント低下している。

(3) 就職者数は19人(男子15人、女子4人)で、前年度より10人増加している。

就職者数のうち県内に就職した者は18人で、前年度より10人増加している。就職者のうち県内に就職した割合は94.7%で、前年度より5.8ポイント上昇している。

表 21 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,872	5,009	4,863	155	80	75	9,486	4,793	4,693	231	136	95
A 高等学校等進学者	9,785	4,963	4,822	155	80	75	9,399	4,747	4,652	231	136	95
計	9,539	4,788	4,751	151	77	74	9,158	4,575	4,583	230	136	94
高等学校	9,160	4,624	4,536	148	76	72	8,782	4,412	4,370	230	136	94
本科(全日制)	138	66	72	-	-	-	138	66	72	-	-	-
本科(定時制)	241	98	143	3	1	2	238	97	141	-	-	-
本科(通信制)	177	135	42	4	3	1	172	132	40	1	-	1
高等専門学校	69	40	29	-	-	-	69	40	29	-	-	-
特別支援学校高等部本科・別科	6	1	5	-	-	-	6	1	5	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	20	16	4	-	-	-	20	16	4	-	-	-
自営業主等(a)	8	7	1	-	-	-	8	7	1	-	-	-
労働者	11	8	3	-	-	-	11	8	3	-	-	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	61	29	32	-	-	-	61	29	32	-	-	-
F 上記以外の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.1	99.1	99.2	100.0	100.0	100.0	99.1	99.0	99.1	100.0	100.0	100.0
卒業者に占める就職者の割合 就職者数((a)+(b)+(c)+(d))/T×100	0.2	0.3	0.1	-	-	-	0.2	0.3	0.1	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,321	4,699	4,622	148	76	72	8,943	4,487	4,456	230	136	94

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業6人(31.6%)、第2次産業8人(42.1%)、第3次産業5人(26.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は5人増加、第2次産業は3人増加、第3次産業は2人増加となっている。

表 22 産業別就職者数(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	19	15	4
第1次産業	6	6	-
第2次産業	8	8	-
第3次産業	5	1	4
その他・不詳	-	-	-

(注) 中学校卒業における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

2 義務教育学校卒業者

- (1) 卒業生数は143人(男子73人、女子70人)で、前年度より9人増加している。
卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者142人、就職者等1人となっている。

表 2-3 進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	$A/T \times 100$	$(E+G)/T \times 100$	
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業生(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	$A/T \times 100$	$(E+G)/T \times 100$ (注3)		
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	97.5	1.7	0.0
3	134	130	-	-	-	-	4	-	-	97.0	-	-
4	143	142	-	-	-	1	-	-	-	99.3	0.7	100.0

- (注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」
(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上
の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。
- (注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契
約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)
- (注3) 義務教育学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表2-3のG「(再
掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は142人(男子72人、女子70人)で、全員が高等学校本科へ進学している。(うち全日制男子70人、女子63人、定時制男子1人、女子4人、通信制男子1人、女子3人)となっている。

高等学校等進学率は99.3%(男子98.6%、女子100%)で、前年度より2.3ポイント上昇している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	143	73	70	143	73	70
A 高等学校等進学者	142	72	70	142	72	70
計	142	72	70	142	72	70
高等学校	138	70	68	138	70	68
本科(全日制)	5	1	4	5	1	4
本科(定時制)	4	1	3	4	1	3
本科(通信制)	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	-	-	-	-	-	-
特別支援学校高等部本科	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	1	1	-	1	1	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	1	1	-	1	1	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	-	-	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	-	-	-	-	-	-
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.3	98.6	100.0	99.3	98.6	100.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	0.7	1.4	-	0.7	1.4	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	138	71	67	138	71	67

3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,417人(男子4,826人、女子4,591人)で、前年度より140人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,747人(50.4%)、専修学校(専門課程)進学者2,019人(21.4%)、専修学校(一般課程)等入学者216人(2.3%)、公共職業能力開発施設等入学者77人(0.8%)、就職者等2,126人(22.6%)、その他232人(2.5%)となっている。

表 25 進路別卒業生数（高等学校） （単位：人、％）

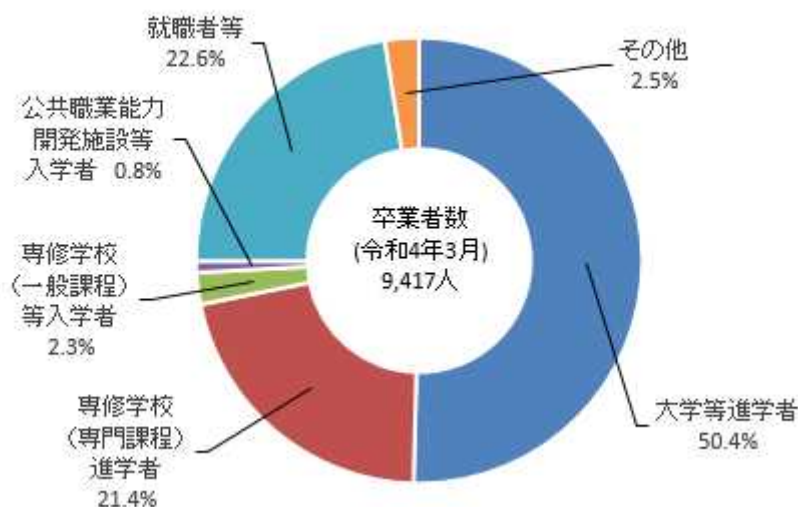
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数 のうち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T×100	
平成27年3月	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,809	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,586	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更） （単位：人、％）

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数 (表26(a)+ (b)+(c)+ (d))/T×100 (注3)	就職者数 のうち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		A/T×100			
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8	
3	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4	74.8	
4	9,417	4,747	2,019	216	77	2,126	232	16	4	50.4	22.5	76.9	

- (注1) 令和2年度調査から、「E就職者」が「E就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。
- (注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)
- (注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表 25 の G 「(再掲) A, B, C, D のうち就職者」(c) を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,747人(男子2,211人、女子2,536人)で、前年度より7人減少している。進路区分別にみると、大学学部3,858人(男子2,079人、女子1,779人)、短期大学本科682人(男子97人、女子585人)、大学・短期大学の通信教育部5人(男子3人、女子2人)、高等学校の専攻科202人(男子32人、女子170人)となっている。

大学等進学率は50.4%(男子45.8%、女子55.2%)で、前年度より0.7ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は59.5%(男子57.8%、女子61.2%)で、大分県は九州第2位、全国第33位の進学率となっている。

表 26 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,417	4,826	4,591	6,776	3,519	3,257	2,641	1,307	1,334
A 大学等進学者	4,747	2,211	2,536	3,478	1,641	1,837	1,269	570	699
大学(学部)	3,858	2,079	1,779	2,992	1,571	1,421	866	508	358
短期大学(本科)	682	97	585	477	62	415	205	35	170
大学・短期大学の通信教育部	5	3	2	-	-	-	5	3	2
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校専攻科	202	32	170	9	8	1	193	24	169
特別支援学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,019	914	1,105	1,320	576	744	699	338	361
C 専修学校(一般課程)等入学者	216	129	87	126	70	56	90	59	31
D 公共職業能力開発施設等入学者	77	71	6	57	54	3	20	17	3
E 就職者等	2,126	1,385	741	1,627	1,090	537	499	295	204
自営業主等 (a)	11	9	2	5	4	1	6	5	1
無期雇用労働者 (b)	2,091	1,363	728	1,609	1,077	532	482	286	196
労働者 有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	17	10	7	9	6	3	8	4	4
臨時労働者	7	3	4	4	3	1	3	-	3
F 上記以外の者	232	116	116	168	88	80	64	28	36
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再掲)	20	9	11	18	8	10	2	1	1
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	15	6	9	14	6	8	1	-	1
雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (c)	1	1	-	-	-	-	1	1	-
E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	4	2	2	4	2	2	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	50.4	45.8	55.2	51.3	46.6	56.4	48.0	43.6	52.4
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	22.5	28.6	16.1	24.1	30.9	16.7	18.6	22.3	14.8

表 27 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科) への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科) への進学者数 B			大学(学部)・ 短期大学(本科) 進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)		
平成27年度	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0
3	4,845	4,131	714	4,495	3,803	692	92.8
4	4,839	4,127	712	4,540	3,858	682	93.8

(3) 就職者数は2,122人(男子1,381人、女子741人)で、前年度より115人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は16人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は22.5%(男子28.6%、女子16.1%)で、前年度より0.9ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は14.7%(男子18.3%、女子11.1%)で、前年度より1.0ポイント低下している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科67.1%、農業科60.1%、水産科51.4%、家庭科42.7%、商業科38.9%、福祉科37.3%の順となっている。

就職者数のうち県内に就職した者は1,632人で、前年度より41人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は76.9%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

表 28 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区 分	(単位:人、%)										
	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A,B,C,D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数/T ×100 (注3)
	T	A	B	C	D	E	F	G			
計	9,417	4,747	2,019	216	77	2,126	232	16	4	50.4	22.5
普通科	5,524	3,641	1,082	185	37	421	158	8	-	65.9	7.6
農業科	288	25	65	10	5	174	9	1	2	8.7	60.1
工業科	1,302	159	221	3	25	874	20	-	1	12.2	67.1
商業科	880	219	296	4	6	340	15	3	1	24.9	38.9
水産科	35	10	5	-	2	18	-	-	-	28.6	51.4
家庭科	248	85	45	4	2	111	1	-	-	34.3	42.7
看護科	274	193	71	-	-	7	3	-	-	70.4	2.2
福祉科	189	46	58	1	-	62	2	1	-	27.2	37.3
総合学科	519	261	160	9	-	77	12	3	-	50.3	15.4
その他	178	108	16	-	-	42	12	-	-	60.7	23.6

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表28のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

図 4 進学率等の推移(高等学校)

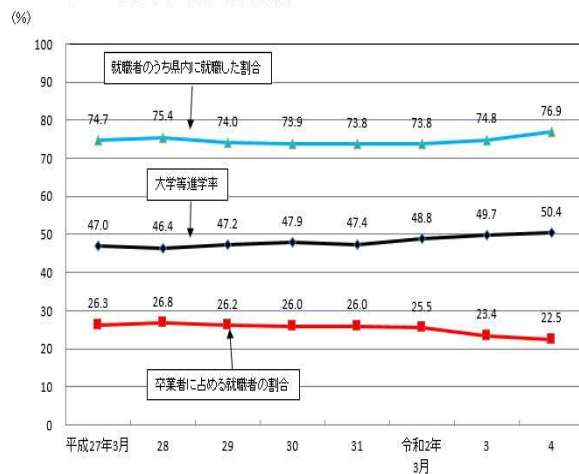


図 5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

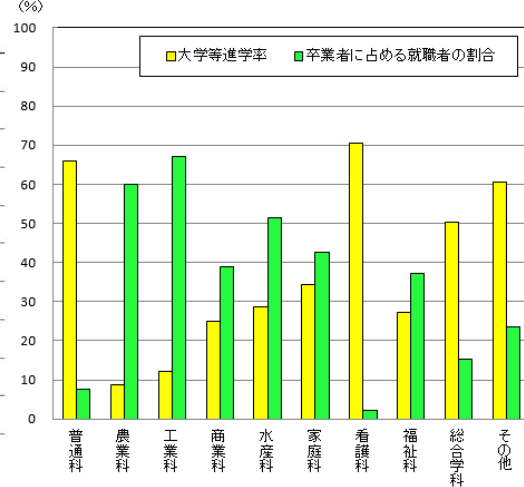


表 29 地元就職率の比較（高等学校） (単位：%)

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	82.5	千葉	80.3	三重	87.7	徳島	77.7
北海道	93.6	東京	87.8	滋賀	91.0	香川	87.8
青森	62.6	神奈川	81.3	京都	81.7	愛媛	81.3
岩手	72.9	新潟	91.0	大阪	90.9	高知	72.1
宮城	82.1	富山	95.3	兵庫	84.6	福岡	80.8
秋田	75.8	石川	90.2	奈良	66.4	佐賀	66.4
山形	80.2	福井	90.0	和歌山	77.2	長崎	72.1
福島	83.8	山梨	86.1	鳥取	78.7	熊本	62.4
茨城	86.8	長野	89.9	島根	78.8	大分	76.9
栃木	82.0	岐阜	75.7	岡山	81.8	宮崎	62.5
群馬	89.5	静岡	91.2	広島	88.0	鹿児島	64.5
埼玉	71.4	愛知	95.4	山口	83.0	沖縄	69.8

(4) 就職者数を職業別にみると、生産工程従事者が 656 人 (30.9 %) で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校） (単位：人)

区 分	計	男	女
計	2,122	1,381	741
専門的・技術的職業従事者	298	230	68
事務従事者	188	34	154
販売従事者	148	46	102
サービス職業従事者	317	96	221
保安職業従事者	106	87	19
農林業従事者	23	16	7
漁業従事者	1	1	-
生産工程従事者	656	530	126
輸送・機械運転従事者	93	89	4
建設・採掘従事者	115	110	5
運搬・清掃等従事者	70	60	10
その他	107	82	25

(5) 就職者数を産業別にみると、製造業が714人(33.6%)で最も多く、次いで建設業278人(13.1%)、卸売業,小売業181人(8.5%)の順となっている。

また、県内就職者1,632人(男子1,012人、女子620人)では、製造業が529人(32.4%)で最も多く、次いで建設業225人(13.8%)、卸売業,小売業164人(10.0%)の順となっている。

県外就職者490人(男子369人、女子121人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県211人(43.1%)で最も多く、次いで東京都48人(9.8%)、大阪府44人(9.0%)、愛知県40人(8.2%)の順となっている。

表 3 1 産業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	就職者数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,122	1,381	741	1,632	1,012	620
農業, 林業	19	16	3	13	11	2
漁業	2	1	1	1	-	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	11	-	11	11	-
建設業	278	238	40	225	188	37
製造業	714	551	163	529	401	128
電気・ガス・熱供給・水道業	26	25	1	12	12	-
情報通信業	19	9	10	17	8	9
運輸業, 郵便業	104	82	22	79	63	16
卸売業, 小売業	181	72	109	164	64	100
金融業, 保険業	32	5	27	30	4	26
不動産業, 物品賃貸業	20	2	18	19	1	18
学術研究, 専門・技術サービス業	47	34	13	34	23	11
宿泊業, 飲食サービス業	96	44	52	73	29	44
生活関連サービス業, 娯楽業	92	19	73	67	13	54
教育, 学習支援業	3	1	2	2	1	1
医療, 福祉	152	42	110	136	39	97
複合サービス事業	26	8	18	25	8	17
サービス業(他に分類されないもの)	82	59	23	59	40	19
公務(他に分類されるものを除く)	180	136	44	110	80	30
その他	38	26	12	26	16	10